

基本政策専門調査会・施策検討WG 第2回会合
議事要旨

1. 日時：平成17年7月15日（金）13：30～16：00

2. 場所：新霞ヶ関ビル1階 CSTP会議室

3. 出席者（敬称略）：

（メンバー）

薬師寺泰蔵（座長）	基本政策専門調査会会長代理
垣添 忠生	基本政策専門調査会専門委員
小宮山 宏	基本政策専門調査会専門委員
田中 明彦	基本政策専門調査会専門委員
若杉 隆平	基本政策専門調査会専門委員
笠見 昭信	基本政策専門調査会専門委員代理（庄山専門委員代理）

（アドバイザー）

阿部 博之	基本政策専門調査会会長
岸本 忠三	基本政策専門調査会委員
黒田 玲子	基本政策専門調査会委員
松本 和子	基本政策専門調査会委員

他、事務局

4. 議事概要

（1）大学改革、基盤整備（施設・設備整備、知的基盤整備）について
事務局より資料説明。

文部科学省より大学改革、施設整備に関し説明。（説明時のみ入室）

（意見）

大学院に関しては、「大学院教育振興プラットフォーム」の位置づけが重要であり、基本計画の中でもこれを議論して取り込むべき。

産業界で役立つリーダーシップある人材の育成に関しては、産業界もある程度資金と人材を負担し、大学と共同でプログラムを作っていく必要がある。

産学連携については大学内での評価が確立されていない。資源配分において重点化する強いメッセージが必要。

世界トップクラスを目指す重点支援の対象は、大学総体ではなく、分野で考えるべき。

施設整備は、非常に画一的に行われている印象。施設のマネジメントが進められていることは注目すべき。もっと学長のリーダーシップにより施設マネジメントをうまく進められるような改善が必要。

日本の大学院を国際競争力あるものにするための第3期における提言としては、具体的にどのようなものが必要か。

21 世紀 COE について、幾ら学内でかき集めても 1 つのまとまりある学術プログラムを形成できるほどの人材が揃わない場合が多くある中で、現在の採択プログラムは、研究者の研究内在的なプログラム構成ではなく、無理やりつくったという感じがある。やや極論だが、今のやり方を続けるよりは、(科研費の) 特別推進や特定領域にお金を回して、間接経費を 30% 確実に措置する方が筋がよいのでは。

個人でなく組織を対象とした 21 世紀 COE のようなプログラムによって新しい融合分野をつくっていかないと、大学は変わらない。また、COE を通じて大きな組織運営を経験したり、院生への経済的支援が増えたりしたことは評価に値する。

大学全体より分野、あるいは分野よりも個人を支援して、その個人の集合体として大学で分野ができ、1 つの大学ができていく、それが「機関における個人の重視」のメッセージの意味。研究費に間接経費が措置され、ある分野が潤うと、学長がそこにいい人を集めようと努力し、自然にその分野に COE が出来てくる。この仕組みが働けば、自然淘汰的にトップクラスの拠点が形成されると思う。

文科省からポスト 21 世紀 COE について今後検討し具体化したいとの説明があったが、そのためにはまず現行の 21 世紀 COE のレビューが必要。

世界トップと戦える絶対的に強い分野を幾つか日本につくるべき。法人化により自由度が増したのであるから、大学は、学長のリーダーシップで強く育てたい領域を設定し、そこに世界で戦える人材を結集することが重要。サバティカル制度など、良い人材が成長するパスを設けることも必要。

21 世紀 COE は 1 つのプロジェクトに対する研究費が圧倒的に足りない。もっと絞り込んでもいいのではないか。

研究者の量的不足よりも、各人が最適の所に行っていないのが深刻。多様な人がそれぞれに力を発揮する受け皿が必要。受け皿は 21 世紀 COE でもいいし、産学共同研究でもいい。特色ある受け皿が必要。個人が先か、受け皿が先かは議論があるが、どちらもあり得るのでは。

21 世紀 COE はもう少し重点化した方がよい。件数でいえば 10 分の 1 くらいにして額を 10 倍にすべき。

大学院生の経済的支援は重要な問題。もっと授業料負担を減らし、生活費も支えるということでない、博士課程はなかなかやっつけられない。ポスドク以降のキャリアパスが見通せることも併せて大事。RA や TA の費用を競争的資金からどんどん出すプラクティスの積み重ねが重要。21 世紀 COE は、プログラムのデザインの時、議論を通じて次第に対象を広げてしまったので、(採択数の多さは) ある意味必然の結果。国立大学は節約努力をしたら交付金が減らされるというメカニズムがあり、経営努力を促さない。この辺りの制度改革についてはどうか。施設・設備をこれまで支えた補正予算が今後なくなるとすると、それに代わる仕組みをどうするかということは非常に大きな問題。

基盤的経費、競争的資金とも、米国と比べてケタ違いの状況では、国際競争で勝てない。総額増加が必要。

研究開発の成果を市場に出やすくする規制改革をしていかないと、国の投資の成果は見えてこない。

国にお願いしたい大学関連の制度改善項目として、以下のものがある。

- ・ 物品調達効率化のため、政府調達から外すこと（外国からの直接の応札がないにもかかわらず、政府調達により速やかな物品調達ができない）
- ・ 研究者の流動性を高めるための環境整備（所管省庁が異なる法人間や独法、国立大学法人、企業間での研究者の流動性を高めるためには退職金や年金を可搬なものとするべき）
- ・ 補助金の使用規制緩和（通年使用、複数年度使用、合算使用等制度運用をより弾力的に）
- ・ 施設設備費補助金の窮状：起債・長期借入目的の拡大による資金調達方法の多様化
- ・ 寄附のインセンティブを高める税制改革（所得／法人税控除対象の拡大）

今の財政事情に鑑みれば総額の大きな増加は難しいが、今指摘のあった制度改革と基盤的経費の確保さえ進めれば果たして国際的に競争力ある大学ができるか。

今でも日本の大学の国際的競争力はさほど悪くない。英タイムズ誌の大学ランキングでもトップ 200 校に 6 校入っている。あまり現状に対して否定的な議論ばかりするのはよくない。

ベンチマーキングは重要。一方産業界から見ると、大学にはまだ進化してほしい部分がある。世界に負けない分野をつくってほしい。

確かにあまり自虐的になるべきではないが、「世界トップクラスの大学をつくる」という言葉の是非は別としても、上昇志向は常に持つべき。科学技術政策として大学改革をどこまで扱うべきか。科学技術の観点からはどうしても強いところをつくることに焦点が置かれがちだが、大学全てを対象とする場合はどのようなスタンスを採るべきか。

大学改革全部を科学技術政策で扱うのは無理。科学技術政策としての大学改革に対する提言は、相当セレクトティブにならざるを得ない。

大学院教育の充実は大事だが、研究室での研究でなくコースワーク主体に活動する博士課程の学生が世界レベルの研究者になれるかは疑問。

大学が共通に抱える問題である制度改革の部分はやりやすい。一方、重点的な支援を考えると、強いところをさらに強くしようとするところだけを科学技術政策として進めても、おそらく国民の理解は得られない。地方大学や私立大学、学部教育等についても複眼的にみていかないと、政策として未完成ではないか。

研究でも教育でも個性化は大事。個性化をもっと打ち出すのは一案。世界トップの大学とは、世界から優秀な人を集める大学であり、そういう大学をつくるべき。日本の大学はまだそこまでいっていない。

世界トップクラスの大学を「つくる」と言うと、今はないような印象を与える。世界の科学をリードする、ならまだよいが、それでもなお、今はリードしていないような印象を与えるか。

例えば世界から優秀な人を集めるような大学を 15 つつくとか、そういった成果目標の設定は妥当か。

研究については、英タイムズ誌のようなピア・レビューなら比較の実態を反映する。

タイムズ誌ランキングの例で、トップ 200 のうち 6 校あることが、日本が世界の GDP の 15% を占めることに照らしてどう評価できるか、という見方もあり得る。

施設については、補正予算がつかなくなる分をどうするかが大問題。

増額のためには相当の理論武装が必要。

(大学の自己資金調達を促す) 制度改革が必要。

少なくとも耐震基準以下のものはきちんと対策しないとイケない。

来年度から着手すべき問題と、指摘のあった制度改革を含め、大学全体の財政構造に大きく関係する時間のかかる問題とがある。後者については第 3 期期間中にきちんと議論する、という結論もあり得る。

総合科学技術会議として、実際に制度が動くところまでしっかり求めていくことが必要。

知的基盤に関して、世界第一級の総合科学誌の育成に取り組むべきであり、そのために国内著名研究者の国内学会誌への投稿を推奨すべきとの議論については、国内でなく海外の著名研究者が投稿するようにならないと世界第一級にはならないはず。

(了)